

2018年漁業センサス結果の概要（北海道）

－ 海面漁業調査漁業経営体調査 －

令和2年（2020年）2月 7日
北海道総合政策部情報統計局統計課

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う全国一斉の調査であり、水産行政の推進に必要な基礎資料の作成、農林水産省が実施する各種水産統計調査の母集団及び地方交付税の策定などに使われている。

1949年（昭和24年）に調査を開始し、2018年漁業センサスは14回目となる。

【調査結果の概要】

1 漁業経営体

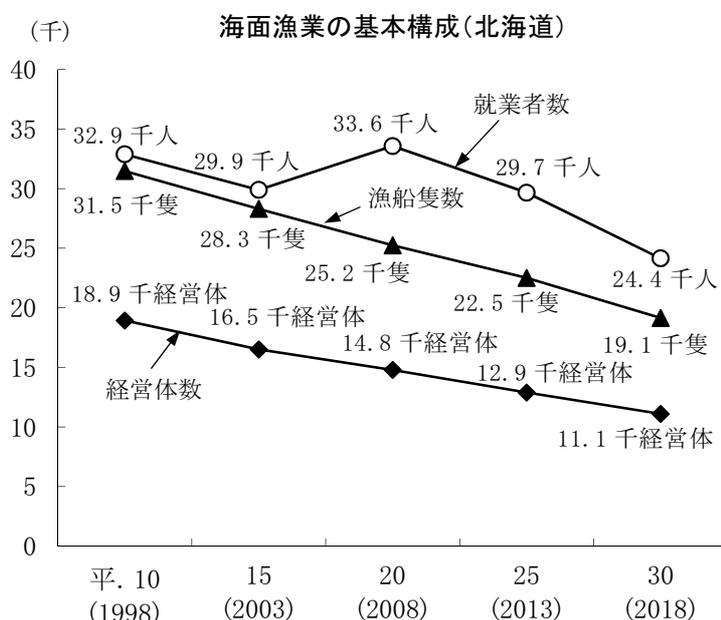
平成30年11月1日現在の漁業経営体数は1万1,089経営体で、5年前に比べて1,793経営体（13.9%）の減少となっている。

2 漁業就業者

漁業就業者数（漁業の海上作業に年間30日以上従事した者）は2万4,378人で、5年前に比べて5,274人（17.8%）の減少となっている。

3 漁船

漁船の隻数は1万9,142隻で、5年前に比べて3,352隻（14.9%）の減少となっている。



参考〔全国と北海道の比較〕

経営体数、就業者数、漁船隻数の状況

（単位：経営体、人、隻、%）

項目	全国		北海道		全国比
	数	増減率	数	増減率	
漁業経営体数	79 067	△ 16.3	11 089	△ 13.9	14.0
漁業就業者数	151 701	△ 16.2	24 378	△ 17.8	16.1
漁船隻数	132 201	△ 13.6	19 142	△ 14.9	14.5

※農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyocen/index.html>

※農林水産省北海道農政事務所ホームページ

<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/sokuho/index.html>

※北海道ホームページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/067cfs/index.htm>

【調査結果】

1 漁業経営体

(1) 総経営体数

平成 30 年 11 月 1 日現在の北海道の海面における漁業経営体数は 1 万 1,089 経営体で、5 年前に比べて、1,793 経営体（13.9%）減少した。

（総合）振興局別にみると、すべての（総合）振興局で 5 年前に比べて減少しているが、特に全道の漁業経営体の 26.0% を占める渡島総合振興局の減少数が 512 経営体と多く、全道の減少数の 28.6% を占めている。

図 1 漁業経営体数と対前回増減率の推移

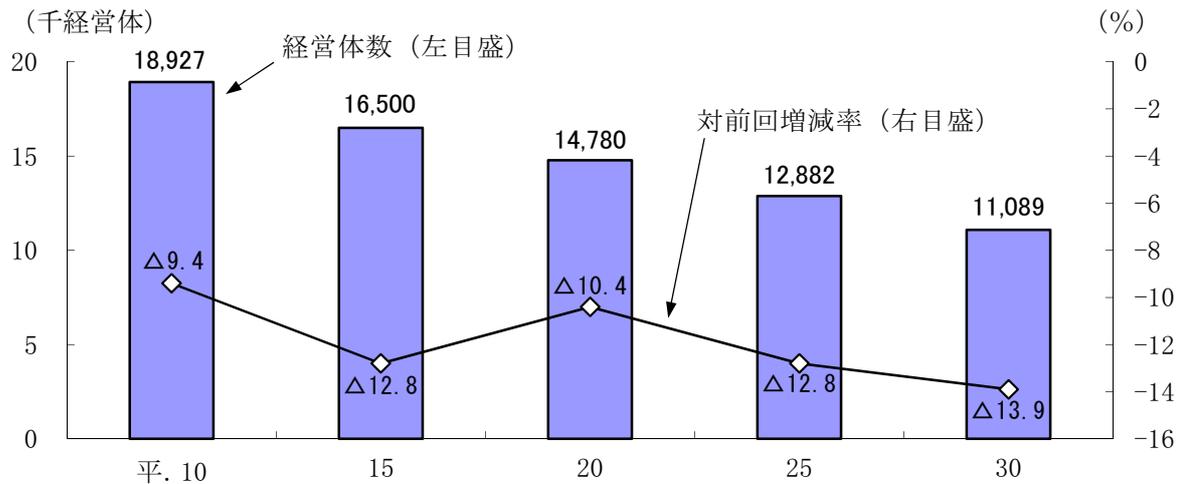
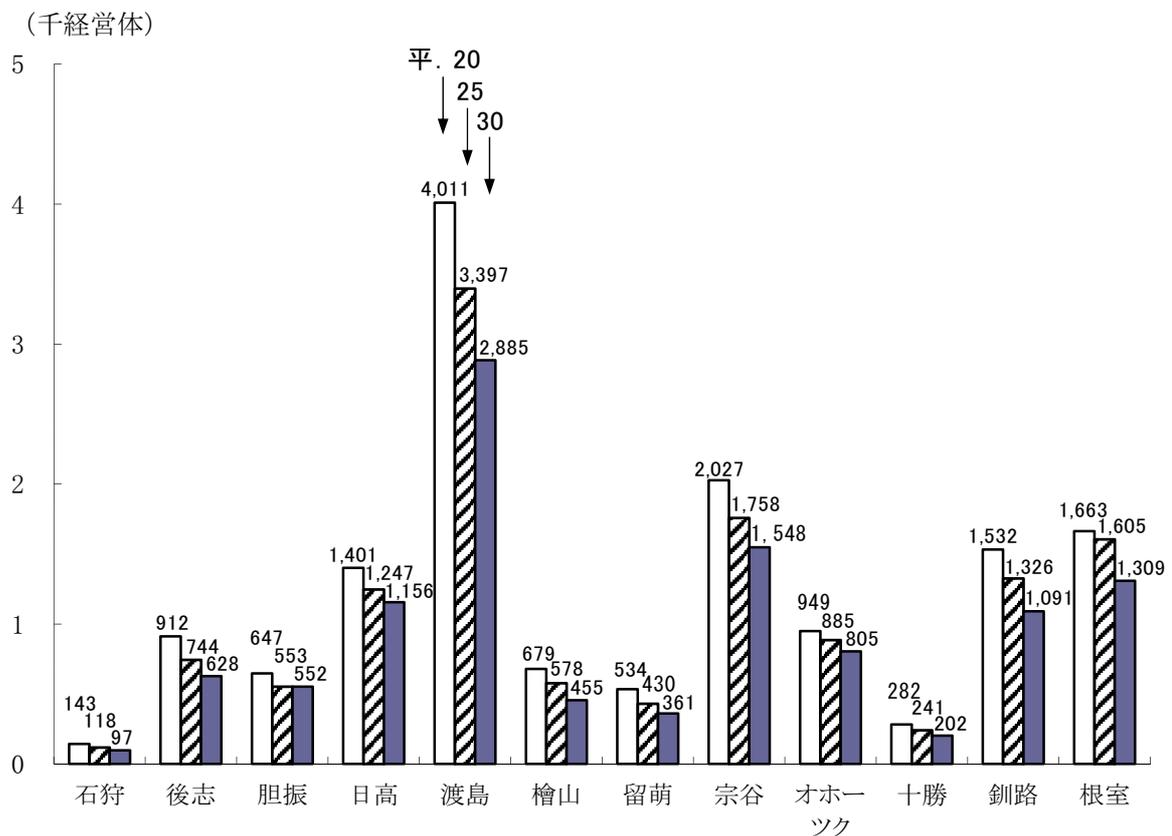


図 2 (総合) 振興局別漁業経営体数の推移



(2) 漁業層別経営体数

漁業経営体数を漁業層（主とする漁業種類と使用漁船の規模による区分）別にみると、沿岸漁業層（漁船非使用、無動力船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各経営体層）は5年前に比べて1,694経営体（14.0%）減少、中小漁業層（動力漁船10～1,000トン未満の経営体層）は99経営体（13.1%）減少となった。

沿岸漁業層は、1万0,432経営体と全体の94.1%を占めており、そのうち39.6%は船外機付漁船階層であるが、732経営体（15.0%）減少し、沿岸漁業層の減少数の半数近くを占めている。

第1表 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

漁業層別	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				25	30	増減数	増減率
漁業経営体数	14 780	12 882	11 089	100.0	100.0	△ 1 793	△ 13.9
沿岸漁業層	13 904	12 126	10 432	94.1	94.1	△ 1 694	△ 14.0
漁船非使用	280	263	242	2.0	2.2	△ 21	△ 8.0
無動力船	13	6	7	0.0	0.1	1	16.7
船外機付漁船	5 830	4 866	4 134	37.8	37.3	△ 732	△ 15.0
動力漁船1 T未満	40	17	7	0.1	0.1	△ 10	△ 58.8
1～3	573	414	303	3.2	2.7	△ 111	△ 26.8
3～5	2 012	1 723	1 552	13.4	14.0	△ 171	△ 9.9
5～10 T	1 293	1 159	1 063	9.0	9.6	△ 96	△ 8.3
大型・さけ定置網	660	855	561	6.6	5.1	△ 294	△ 34.4
小型定置網	687	552	425	4.3	3.8	△ 127	△ 23.0
海面養殖	2 516	2 271	2 138	17.6	19.3	△ 133	△ 5.9
中小漁業層	875	755	656	5.9	5.9	△ 99	△ 13.1
動力漁船10～20 T	694	598	528	4.6	4.8	△ 70	△ 11.7
20～30	51	52	36	0.4	0.3	△ 16	△ 30.8
30～50	26	29	28	0.2	0.3	△ 1	△ 3.4
50～100	20	10	6	0.1	0.1	△ 4	△ 40.0
100～200	62	52	44	0.4	0.4	△ 8	△ 15.4
200～500	16	12	12	0.1	0.1	0	0.0
500～1000 T	6	2	2	0.0	0.0	0	0.0
大規模漁業層	1	1	1	0.0	0.0	0	0.0
動力漁船1000 T以上	1	1	1	0.0	0.0	0	0.0

注 表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない（以下同じ。）。

図3 漁業層別経営体数の構成割合

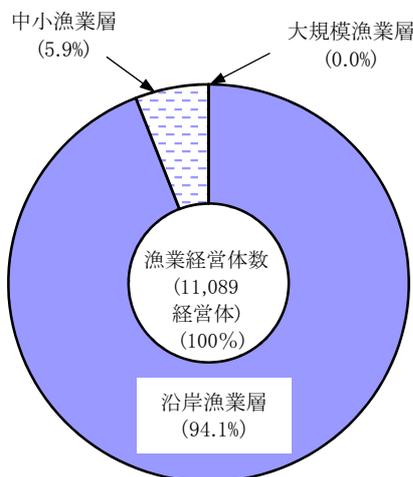
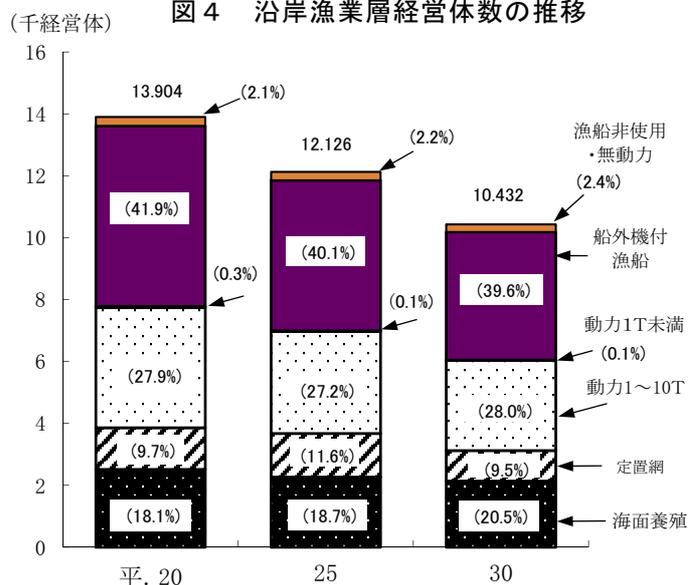


図4 沿岸漁業層経営体数の推移



(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別の経営体数の構成比をみると、採貝・採藻が2,995経営体と全体の27.0%を占めており、次いで、その他の漁業が2,321経営体で20.9%、海面養殖が2,138経営体で19.3%、定置網が986経営体で8.9%、刺網が928経営体で8.4%、底びき網が851経営体で7.7%、釣が387経営体で3.5%となっている。

第2表 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体、%)

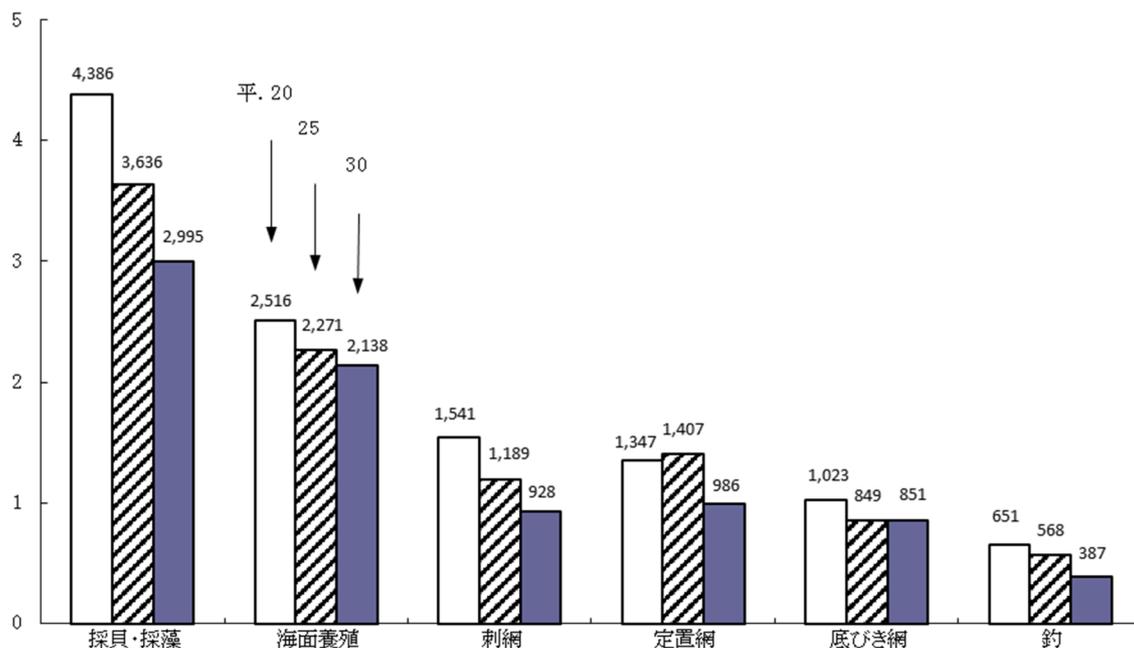
漁業種類別	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				平. 25	30	増減数	増減率
漁業経営体数	14 780	12 882	11 089	100.0	100.0	△ 1 793	△ 13.9
底びき網	1 023	849	851	6.6	7.7	2	0.2
沖合底びき網	42	33	28	0.3	0.3	△ 5	△ 15.2
小型底びき網	979	814	822	6.3	7.4	8	1.0
刺網	1 541	1 189	928	9.2	8.4	△ 261	△ 22.0
さけ・ます流し網	44	29	10	0.2	0.1	△ 19	△ 65.5
上記以外の刺網	1 497	1 160	918	9.0	8.3	△ 242	△ 20.9
さんま棒受網	87	75	61	0.6	0.6	△ 14	△ 18.7
定置網	1 347	1 407	986	10.9	8.9	△ 421	△ 29.9
大型・さけ定置網	660	855	561	6.6	5.1	△ 294	△ 34.4
小型定置網	687	552	425	4.3	3.8	△ 127	△ 23.0
その他の網漁業	138	133	117	1.0	1.1	△ 16	△ 12.0
はえ縄	375	298	198	2.3	1.8	△ 100	△ 33.6
釣	651	568	387	4.4	3.5	△ 181	△ 31.9
いか釣	410	369	237	2.9	2.1	△ 132	△ 35.8
上記以外の釣	241	199	150	1.5	1.4	△ 49	△ 24.6
潜水器漁業	65	113	102	0.9	0.9	△ 11	△ 9.7
採貝・採藻	4 386	3 636	2 995	28.2	27.0	△ 641	△ 17.6
その他の漁業	2 641	2 338	2 321	18.1	20.9	△ 17	△ 0.7
海面養殖	2 516	2 271	2 138	17.6	19.3	△ 133	△ 5.9
ほたてがい養殖	1 383	1 262	1 176	9.8	10.6	△ 86	△ 6.8
上記以外の養殖	1 133	1 009	962	7.8	8.7	△ 47	△ 4.7

注 主な漁業種類について表示していることから、計と内訳は一致しない。

主とする漁業種別経営体数の推移をみると、5年前に比べて、底びき網が2経営体（0.2%）増加しているが、その他は、採貝・採藻が641経営体（17.6%）、定置網が421経営体（29.9%）、刺網が261経営体（22.0%）、釣が181経営体（31.9%）、海面養殖が133経営体（5.9%）それぞれ減少となっている。

図5 主とする漁業種別経営体数の推移

(千経営体)



(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体は1万0,006経営体で、漁業経営体全体の90.2%を占めているが、5年前に比べて1,608経営体（13.8%）減少した。

団体経営体は1,083経営体で、5年前に比べて185経営体（14.6%）減少したが、特に、共同経営が5年前に比べ196経営体（23.8%）減少している。

第3表 経営組織別経営体数

(単位：経営体、%)

経営組織別	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				平. 25	30	増減数	増減率
漁業経営体数	14 780	12 882	11 089	100.0	100.0	△ 1 793	△ 13.9
個人経営体数	13 380	11 614	10 006	90.2	90.2	△ 1 608	△ 13.8
団体経営体数	1 400	1 268	1 083	9.8	9.8	△ 185	△ 14.6
会社	415	396	411	3.1	3.7	15	3.8
漁業協同組合	30	30	26	0.2	0.2	△ 4	△ 13.3
漁業生産組合	15	13	12	0.1	0.1	△ 1	△ 7.7
共同経営	937	825	629	6.4	5.7	△ 196	△ 23.8
その他	3	4	5	0.0	0.0	1	25.0

注 漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の支所等によるものを含む（以下同じ。）。

(5) 個人漁業経営体

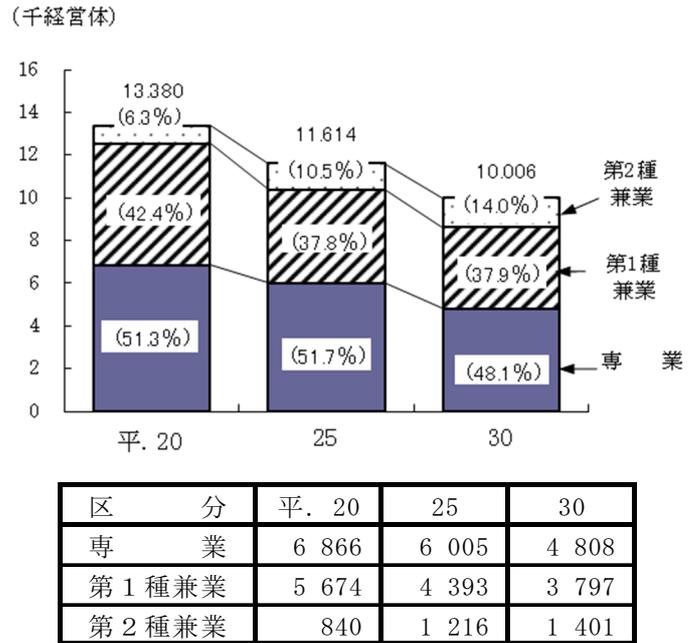
ア 専兼業別経営体数

漁業経営体の90.2%を占める個人経営体を専兼業別にみると、専業は4,808経営体で、5年前に比べ1,197経営体(19.9%)減少し、構成比も3.6ポイント低下した。

兼業は5,198経営体で、5年前に比べて411経営体(7.3%)減少し、個人経営体全体に占める割合は3.6ポイント増加した。

兼業のうち、第2種兼業(過去1年間の収入が、自家漁業の収入よりも自家漁業以外の仕事の収入の方が多かったもの)は1,401経営体で、5年前に比べて185経営体(15.2%)増加し、個人経営体全体に占める割合は3.5ポイント増加した。

図6 専兼別個人経営体数



イ 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者(世帯員で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者)の性別でみると、男性は9,763経営体で、個人経営体全体の97.6%を占め、女性は232経営体で個人経営体全体の2.3%となっている。

また、基幹的従事者を年齢別構成割合でみると、男性65歳以上は4,081経営体で、5年前に比べて111経営体(2.6%)減少したが、個人経営体全体に占める割合は40.8%となり、5年前に比べて4.7ポイント増加した。

第4表 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

区 分	(単位：経営体、%)					
	平. 25	30	構成比		対 平. 25	
			平. 25	30	増減数	増減率
個人経営体数	11 614	10 006	100.0	100.0	△ 1 608	△ 13.8
海上作業従事世帯員がいる	11 606	9 995	99.9	99.9	△ 1 611	△ 13.9
男	11 281	9 763	97.1	97.6	△ 1 518	△ 13.5
29 歳 以 下	215	186	1.9	1.9	△ 29	△ 13.5
30 ～ 39 歳	614	652	5.3	6.5	38	6.2
40 ～ 49 歳	1 714	1 306	14.8	13.1	△ 408	△ 23.8
50 ～ 59 歳	2 671	2 225	23.0	22.2	△ 446	△ 16.7
60 ～ 64 歳	1 875	1 313	16.1	13.1	△ 562	△ 30.0
65 歳 以 上	4 192	4 081	36.1	40.8	△ 111	△ 2.6
女	325	232	2.8	2.3	△ 93	△ 28.6
(海上作業従事世帯員がない)	8	11	0.1	0.1	3	37.5

ウ 後継者の有無別経営体数

個人経営体のうち後継者がいるのは2,964経営体で、5年前に比べて10.3%増加し、個人経営体全体に占める割合は29.6%となっている。

第5表 後継者の有無別個人経営体数

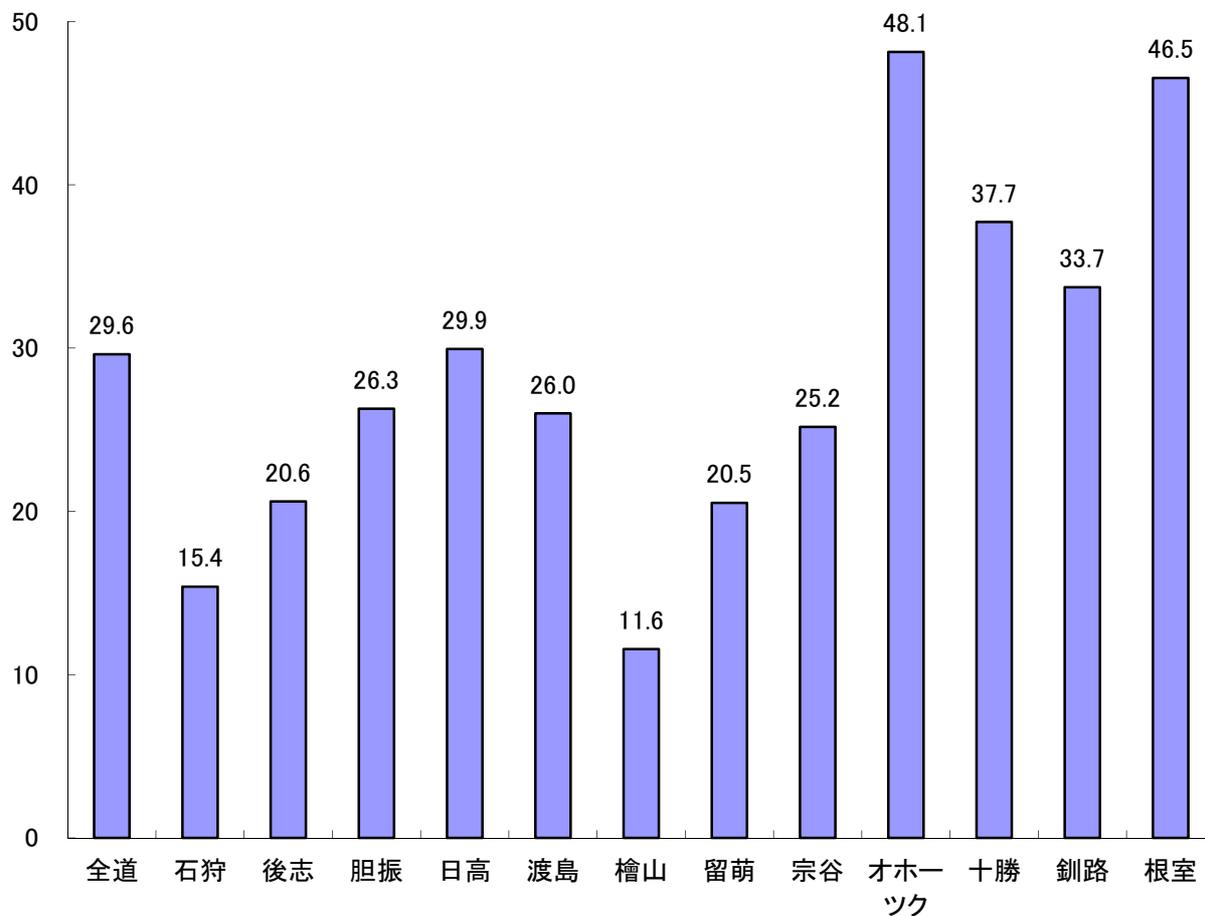
(単位：経営体、%)

区 分	平. 25		30	うち、 後継者あり		対 平. 25		うち、 後継者あり		
	経営体数	割合		経営体数	割合	増減数	増減率	増減数	増減率	
										経営体数
個人経営体数	11 614	2 688	23.1	10 006	2 964	29.6	△ 1 608	△ 13.8	276	10.3

また、後継者がいる経営体の割合を（総合）振興局別にみると、オホーツク海及び太平洋沿岸地域で高くなっており（オホーツク総合振興局48.1%、根室振興局46.5%、十勝総合振興局37.7%、釧路総合振興局33.7%）、日本海沿岸地域で低くなっている（檜山振興局11.6%、石狩振興局15.4%、留萌振興局20.5%、後志総合振興局20.6%）。

図7 （総合）振興局別後継者のいる個人漁業経営体の割合

(%)



2 漁業就業者

漁業就業者数（漁業の海上作業に年間30日以上従事した者）は2万4,378人で、5年前に比べて5,274人（17.8%）減少した。

自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は1万0,845人で、5年前に比べて2,416人（18.2%）減少した。

男女別にみると、男性は2万1,490人（構成比88.2%）となっており、女性は2,888人（構成比11.8%）となっている。

第6表 漁業就業者数

（単位：人、%）

区 分	平. 25	30	構成比		対 平. 25	
			平. 25	30	増減数	増減率
漁 業 就 業 者 数	29 652	24 378	100.0	100.0	△ 5 274	△ 17.8
自家漁業のみに従事	13 261	10 845	44.7	44.5	△ 2 416	△ 18.2
漁 業 従 事 役 員	…	2 418	55.3	55.5	△ 2 858	△ 17.4
漁 業 雇 わ れ	16 391	11 115				
男	26 186	21 490	88.3	88.2	△ 4 696	△ 17.9
15 ～ 29 歳	3 098	2 355	10.4	9.7	△ 743	△ 24.0
30 ～ 59 歳	14 016	11 445	47.3	46.9	△ 2 571	△ 18.3
60 ～ 64 歳	3 192	2 157	10.8	8.8	△ 1 035	△ 32.4
65 歳 以 上	5 880	5 533	19.8	22.7	△ 347	△ 5.9
女	3 466	2 888	11.7	11.8	△ 578	△ 16.7

注 平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

3 漁船

漁業経営体が過去1年間に使用し、平成30年11月1日現在で保有している漁船隻数は1万9,142隻で、5年前に比べて3,352隻（14.9%）減少した。

漁船隻数を種類別にみると、5年前に比べ無動力船が86隻（52.8%）、船外機付漁船が2,071隻（14.0%）、動力漁船が1,195隻（15.8%）それぞれ減少した。

第7表 漁船種類・規模別漁船隻数

（単位：隻、%）

区 分	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				平. 25	30	増減数	増減率
漁 船 隻 数	25 235	22 494	19 142	100.0	100.0	△ 3 352	△ 14.9
無 動 力 船	280	163	77	0.7	0.4	△ 86	△ 52.8
船 外 機 付 漁 船	16 727	14 760	12 689	65.6	66.3	△ 2 071	△ 14.0
動 力 漁 船	8 228	7 571	6 376	33.7	33.3	△ 1 195	△ 15.8
5 T 未 満	4 226	3 604	3 142	16.0	16.4	△ 462	△ 12.8
5 ～ 10	2 366	2 339	1 949	10.4	10.2	△ 390	△ 16.7
10 ～ 20	1 497	1 515	1 191	6.7	6.2	△ 324	△ 21.4
20 ～ 100	41	40	30	0.2	0.2	△ 10	△ 25.0
100 ～ 200	91	68	60	0.3	0.3	△ 8	△ 11.8
200 T 以 上	7	5	4	0.0	0.0	△ 1	△ 20.0

4 漁業生産の基本構成

経営体数、動力漁船隻数及び動力漁船トン数を漁業生産の基本構成として漁業層別の構成割合で見ると、沿岸漁業層が経営体数で94.1%、動力漁船隻数で84.6%、動力漁船トン数で61.0%を占めている。

第8-1表 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				平. 25	30	増減数	増減率
計	14 780	12 882	11 089	100.0	100.0	△ 1 793	△ 13.9
沿岸漁業層	13 904	12 126	10 432	94.1	94.1	△ 1 694	△ 14.0
海面養殖層	2 516	2 271	2 138	17.6	19.3	△ 133	△ 5.9
上記以外の沿岸漁業層	11 388	9 855	8 294	76.5	74.8	△ 1 561	△ 15.8
中小漁業層	875	755	656	5.9	5.9	△ 99	△ 13.1
大規模漁業層	1	1	1	0.0	0.0	0	0.0

第8-2表 漁業層別動力漁船隻数

(単位：隻、%)

区 分	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				平. 25	30	増減数	増減率
計	8 228	7 571	6 376	100.0	100.0	△ 1 195	△ 15.8
沿岸漁業層	6 906	6 401	5 391	84.5	84.6	△ 1 010	△ 15.8
海面養殖層	1 670	1 555	1 446	20.5	22.7	△ 109	△ 7.0
上記以外の沿岸漁業層	5 236	4 846	3 945	64.0	61.9	△ 901	△ 18.6
中小漁業層	1 317	1 165	980	15.4	15.4	△ 185	△ 15.9
大規模漁業層	5	5	5	0.1	0.1	0	0.0

第8-3表 漁業層別動力漁船トン数

(単位：千トン、%)

区 分	平. 20	25	30	構成比		対 平. 25	
				平. 25	30	増減数	増減率
計	78	71	59	100.0	100.0	△ 12	△ 16.9
沿岸漁業層	44	44	36	62.0	61.0	△ 8	△ 18.2
海面養殖層	9	9	9	12.7	15.3	0	0.0
上記以外の沿岸漁業層	35	35	27	49.3	45.8	△ 8	△ 22.9
中小漁業層	32	26	22	36.6	37.3	△ 4	△ 15.4
大規模漁業層	2	1	1	1.4	1.7	0	0.0